

|    |                   |                   |
|----|-------------------|-------------------|
| 改正 | 昭和50年9月29日条例第28号  | 昭和51年9月20日条例第28号  |
|    | 昭和52年9月20日条例第26号  | 昭和53年9月16日条例第33号  |
|    | 昭和55年3月31日条例第16号  | 昭和55年9月16日条例第35号  |
|    | 昭和56年3月20日条例第1号   | 昭和56年9月25日条例第34号  |
|    | 昭和56年12月25日条例第43号 | 昭和57年9月25日条例第44号  |
|    | 昭和58年9月29日条例第30号  | 昭和58年12月15日条例第34号 |
|    | 昭和59年9月20日条例第27号  | 昭和59年12月15日条例第38号 |
|    | 昭和60年9月20日条例第34号  | 昭和60年12月20日条例第42号 |
|    | 昭和61年9月20日条例第35号  | 昭和61年12月20日条例第48号 |
|    | 昭和62年9月21日条例第36号  | 昭和62年12月21日条例第43号 |
|    | 昭和63年9月20日条例第25号  | 昭和63年12月15日条例第36号 |
|    | 平成元年3月15日条例第2号    | 平成元年3月31日条例第19号   |
|    | 平成元年9月20日条例第32号   | 平成元年12月15日条例第42号  |
|    | 平成2年9月20日条例第21号   | 平成2年12月15日条例第27号  |
|    | 平成3年3月30日条例第17号   | 平成3年12月26日条例第43号  |
|    | 平成4年3月31日条例第13号   | 平成4年12月25日条例第36号  |
|    | 平成5年3月31日条例第3号    | 平成5年12月13日条例第33号  |
|    | 平成6年3月15日条例第5号    | 平成7年3月15日条例第7号    |
|    | 平成8年3月15日条例第5号    | 平成9年3月15日条例第4号    |
|    | 平成10年3月10日条例第6号   | 平成10年6月25日条例第19号  |
|    | 平成10年12月25日条例第36号 | 平成11年3月10日条例第6号   |
|    | 平成11年6月25日条例第15号  | 平成12年3月31日条例第31号  |
|    | 平成12年6月20日条例第41号  | 平成15年3月10日条例第8号   |
|    | 平成21年3月31日条例第12号  |                   |

青梅市重度心身障害者福祉手当条例（昭和43年条例第20号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この条例は、心身に障害等を有する者に対し、心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。

（支給要件）

第2条 手当は、青梅市の区域内に住所を有する者であつて、次の各号に定めるもの（以下「障害者等」という。）に支給する。ただし、障害者等となつた年齢が65歳以上の者および障害者等となつた年齢が65歳未満の者で65歳に達する日の前日までに認定の申請を行わなかつたもの（規則で定める者を除く。）には、支給しない。

- （1） 知的障害者であつて、知的発達の遅滞の程度が、軽度以上のもの
- （2） 身体障害者であつて身体障害の程度が、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）の別表第5号に定める身体障害者障害程度等級表のうち、4級以上のもの
- （3） 脳性麻痺（ひ）または進行性筋萎（い）縮症を有する者
- （4） 規則で定める疾病に患している者

2 前項の規定にかかわらず、当該障害者等が次の各号のいずれかに該当するときは、手当は支給しない。

- （1） その者が20歳以上の場合において、**その者の前年の所得**（1月から7月までの手当については、前前年の所得とする。）が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者および扶養親族の有無および数に応じて、規則で定める額を超えるとき。
- （2） その者が20歳未満の場合において、その者の青梅市児童育成手当条例（昭和46年条例第42号）に定める保護者が同条例第4条第2項第1号に規定する場合（同号中「1月から5月まで」とあるのは「1月から7月まで」と読み替えるものとする。）に該当するとき。

(3) その者の青梅市児童育成手当条例に定める保護者が、その者にかかる同条例にもとづく障害手当の支給を受けているとき。

(4) 青梅市長（以下「市長」という。）が定める施設に入所しているとき。

3 前項第1号に規定する所得の範囲およびその額の計算方法は、規則で定める。

（手当の種類および額）

第3条 手当は、月を単位として支給するものとし、その種類および額は、障害者等の区分に応じて、次表のとおりとする。

| 種類     | 障害者等の区分                                | 支給額     |
|--------|--|---------|
| 障害福祉手当 | 前条第1項第1号のうち中度以上、第2号のうち2級以上および第3号に該当する者 | 15,500円 |
|        | 前条第1項第1号のうち軽度および第2号のうち3級以下に該当する者       | 8,000円  |
| 難病福祉手当 | 前条第1項第4号に該当する者                         | 6,000円  |

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に支給する障害福祉手当の額は、8,000円とする。

(1) 次条に規定する受給資格の認定を受けた者で、その者の年齢が65歳に達する日以後に前条第1項第1号のうち中度以上、第2号のうち2級以上および第3号に該当することとなつたもの

(2) 次条に規定する受給資格の認定を受けた20歳未満の者で、前条第1項第1号のうち中度以上、第2号のうち2級以上および第3号に該当するもの

3 障害者等が第1項に規定する種類のいずれにも該当する場合の手当は、これを障害福祉手当とする。

（受給資格の認定）

第4条 手当の支給要件に該当する者が、手当の支給を受けようとするときは、市長に申請し、受給資格の認定（以下「認定」という。）を受けなければならない。

（支給期間）

第5条 手当は、認定の申請をした日の属する月から、手当を支給すべき理由が消滅した日の属する月まで支給する。ただし、次条の適用を受けることができる者については、この限りでない。

（支給の始期の特例）

第6条 東京都の区域内の特別区または他の市町村において、この条例による手当と同種の手当（東京都心身障害者福祉手当に関する条例（昭和49年東京都条例第61号）に準拠して支給される手当に限る。以下「同種の手当」という。）が支給されていた場合において、当該同種の手当の支給された最後の月の翌月から起算して3月以内に認定の申請があつたときは、当該同種の手当が支給された最後の月の翌月から手当を支給する。

2 災害その他やむを得ない理由により認定の申請をすることができなかつた場合において、当該理由がやんだ後15日以内にその申請をしたときは、当該理由により認定の申請をすることができなくなつた日の属する月から手当を支給する。ただし、東京都の区域内の特別区または他の市町村において、同種の手当を受けた者については、その受けた月分の手当は支給しない。

（支払時期）

第7条 手当は、毎年、4月、8月および12月の3期にそれぞれの前月までの分を支払う。ただし、市長が特別の事情があると認めたときは、この限りでない。

（受給資格の消滅）

第8条 受給資格は、認定を受けた者（以下「受給者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは消滅する。

(1) 死亡したとき。

(2) 第2条に規定する要件を備えなくなつたとき。

(3) 手当の受給を辞退したとき。

（手当の返還）

第9条 偽りその他不正の手段により手当を受けた者があるときは、市長は、当該手当をその者から

返還させることができる。

(届出)

第10条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

(1) 住所を変更したとき。

(2) 第8条第2号および第3号に該当するとき。

(3) 前2号のほか市長が必要と認める事項に該当するとき。

(状況調査)

第11条 市長は、必要があると認めたときは、受給者または同居の親族等に対し報告を求め、または生活状況等について調査を行うことができる。

(保護者による申請等)

第12条 この条例に規定する申請および届出については、当該申請および届出を行うべき者に代つて、その者の保護者(親権を行う者または後見人もしくはこれに準ずる者であつて、主として障害者等を監護または介護しているもの)が行うことができるものとする。手当の受領に関する行為についても、また同様とする。

(委任)

第13条 この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和49年10月1日から施行する。

(手当の支給に関する経過措置)

2 昭和49年9月以前の月分として支給すべき、この条例による改正前の青梅市重度心身障害者福祉手当条例(以下「旧条例」という。)の規定による手当の支給については、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、旧条例の規定による8月分および9月分の手当の支払時期については、この条例による改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例(以下「新条例」という。)にもとづく10月分および11月分とあわせ昭和49年12月に支給する。

(認定の申請に関する経過措置)

4 旧条例第5条の規定にもとづき受給資格の認定を受けた者にかかる障害者であつて、新条例第4条の規定にもとづき受給資格の認定を受けることができる者は、同条の規定により受給資格の認定を受けたものとみなす。

5 昭和50年2月28日までに認定の申請をした者については、この条例施行の日に第2条の規定に該当していた者にあつては同日に、同日以後に同条の規定に該当するに至つた者にあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

6 青梅市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例(平成15年条例第8号。以下この項において「改正条例」という。)の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において、改正条例による改正前の青梅市心身障害者福祉手当条例(以下「旧条例」という。)第2条第2項第3号の規定の適用を受けていた者のうち障害者等となつた年齢が65歳未満のもので、旧条例第4条に規定する認定の申請を65歳に達する日の前日までの間に行わなかつたものについては、改正条例による改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例(以下この項において「新条例」という。)第2条第1項ただし書の規定にかかわらず、施行日以後において新条例第4条に規定する認定の申請を行うことができる。

付 則(昭和50年9月29日条例第28号)

(施行期日)

1 この条例は、昭和50年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 昭和50年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則(昭和51年9月20日条例第28号)

(施行期日)

1 この条例は、昭和51年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 昭和51年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和52年9月20日条例第26号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和52年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 昭和52年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和53年9月16日条例第33号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和53年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 昭和53年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和55年3月31日条例第16号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

2 昭和55年6月30日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例第3条に規定する難病福祉手当に該当していた者にあつては施行日に、施行日以後に難病福祉手当に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和55年9月16日条例第35号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和55年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 昭和55年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和56年3月20日条例第1号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和56年4月1日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

2 昭和56年6月30日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第24号の規定に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第2項第24号の規定に該当するに至ったものにあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和56年9月25日条例第34号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和56年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 昭和56年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和56年12月25日条例第43号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和57年1月1日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

2 昭和57年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第25号の規定に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第2項第25号の規定に該当するに至ったものにあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和57年9月25日条例第44号）

（施行期日）

1 この条例は、昭和57年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 昭和57年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和58年 9 月29日 条例第30号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和58年10月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 昭和58年 9 月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和58年12月15日 条例第34号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和59年 1 月 1 日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

- 2 昭和59年 3 月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第26号の規定に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第26号の規定に該当するに至つたものにあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和59年 9 月20日 条例第27号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和59年10月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 昭和59年 9 月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和59年12月15日 条例第38号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和60年 1 月 1 日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

- 2 昭和60年 3 月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第35号または第36号の規定に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第35号または第36号の規定に該当するに至つたものにあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和60年 9 月20日 条例第34号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和60年10月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 昭和60年 9 月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和60年12月20日 条例第42号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和61年 1 月 1 日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

- 2 昭和61年 3 月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第37号または第38号の規定に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第37号または第38号の規定に該当するに至つたものにあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和61年 9 月20日 条例第35号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和61年10月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 昭和61年 9 月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和61年12月20日 条例第48号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和62年 1 月 1 日から施行する。

（認定の申請に関する経過措置）

- 2 昭和62年 3 月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第39号または第40号の規定に該当

していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第2項第39号または第40号の規定に該当するに至つたものにあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和62年9月21日条例第36号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和62年10月1日から施行する。  
（経過措置）
- 2 昭和62年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和62年12月21日条例第43号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和63年1月1日から施行する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 昭和63年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第41号または第42号の規定に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第2項第41号または第42号の規定に該当するに至つたものにあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（昭和63年9月20日条例第25号）

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和63年10月1日から施行する。  
（経過措置）
- 2 昭和63年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（昭和63年12月15日条例第36号）

改正 平成元年3月15日条例第2号

（施行期日）

- 1 この条例は、昭和64年1月1日から施行する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成元年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第43号または第44号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第2項第43号または第44号の規定に該当するに至つた者にあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成元年3月15日条例第2号）

この条例は、公布の日から施行し、平成元年1月8日から適用する。

付 則（平成元年3月31日条例第19号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成元年4月1日から施行する。  
（手当の支給に関する経過措置）
- 2 平成元年3月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 3 平成元年6月30日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第1項第1号の規定の軽度または第2号の規定の4級に該当していたものにあつては施行日に、施行日後に同表第1項第1号の規定の軽度または第2号の規定の4級に該当するに至つたものにあつてはその該当するに至つた日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成元年9月20日条例第32号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成元年10月1日から施行する。  
（経過措置）
- 2 平成元年9月分以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（平成元年12月15日条例第42号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成2年1月1日から施行する。  
(認定の申請に関する経過措置)
- 2 平成2年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第45号または第46号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第2項第45号または第46号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成2年9月20日条例第21号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成2年10月1日から施行する。  
(経過措置)
- 2 平成2年9月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（平成2年12月15日条例第27号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成3年1月1日から施行する。  
(認定申請に関する経過措置)
- 2 平成3年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第47号または第48号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第2項第47号または第48号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成3年3月30日条例第17号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成3年4月1日から施行する。  
(経過措置)
- 2 平成3年3月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（平成3年12月26日条例第43号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成4年1月1日から施行する。  
(認定の申請に関する経過措置)
- 2 平成4年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第49号または第50号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第2項第49号または第50号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成4年3月31日条例第13号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成4年4月1日から施行する。  
(経過措置)
- 2 平成4年3月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（平成4年12月25日条例第36号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成5年1月1日から施行する。  
(認定の申請に関する経過措置)
- 2 平成5年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第51号または第52号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第2項第51号または第52号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成5年3月31日条例第3号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成5年4月1日から施行する。  
(経過措置)
- 2 平成5年3月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。

付 則（平成 5 年 12 月 13 日 条例第 33 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 6 年 1 月 1 日から施行する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成 6 年 3 月 31 日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第 53 号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第 53 号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成 6 年 3 月 15 日 条例第 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。  
（支給すべき手当の額に関する経過措置）
- 2 平成 6 年 3 月以前の月分として支給すべき額については、なお従前の例による。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 3 平成 6 年 6 月 30 日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第 54 号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第 54 号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成 7 年 3 月 15 日 条例第 7 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。  
（支給すべき手当の額に関する経過措置）
- 2 平成 7 年 3 月以前の月分として支給すべき額については、なお従前の例による。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 3 平成 7 年 6 月 30 日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第 55 号または第 56 号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第 55 号または第 56 号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成 8 年 3 月 15 日 条例第 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。  
（支給すべき手当の額に関する経過措置）
- 2 平成 8 年 3 月以前の月分として支給すべき額については、なお従前の例による。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 3 平成 8 年 6 月 30 日までに認定の申請をした者については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第 57 号または第 58 号の規定に該当していた者にあつては施行日に、施行日後に同表第 2 項第 57 号または第 58 号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成 9 年 3 月 15 日 条例第 4 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成 9 年 1 月 1 日から適用する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成 9 年 6 月 30 日までに認定の申請をした者については、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第 2 項第 59 号に該当していた者にあつては適用日に、適用日後に同表第 2 項第 59 号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成 10 年 3 月 10 日 条例第 6 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成 10 年 1 月 1 日から適用する。  
（認定の申請に関する経過措置）



- 2 平成10年6月30日までに認定の申請をした者については、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第60号および第61号に該当していた者にあつては適用日に、適用日後に同表第2項第60号および第61号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成10年6月25日条例第19号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成10年5月1日から適用する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成10年9月30日までに認定の申請をした者については、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第62号および第63号に該当していた者にあつては適用日に、適用日後に同表第2項第62号および第63号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成10年12月25日条例第36号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成10年10月1日から適用する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成11年3月31日までに認定の申請をした者については、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第64号、第65号、第66号または第67号に該当していた者にあつては適用日に、適用日後に同表第2項第64号、第65号、第66号または第67号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成11年3月10日条例第6号）

（施行期日）

- 1 この条例は公布の日から施行し、平成10年12月1日から適用する。ただし、別表第1項の改正規定は平成11年4月1日から施行する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成11年6月30日までに認定の申請をした者については、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）に改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第68号、第69号または第70号に該当していた者にあつては適用日に、適用日後に同表第2項第68号、第69号または第70号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成11年6月25日条例第15号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成11年4月1日から適用する。  
（認定の申請に関する経過措置）
- 2 平成11年9月30日までに認定の申請をした者については、この条例の適用の日（以下「適用日」という。）にこの条例による改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例別表第2項第71号に該当していた者にあつては適用日に、適用日後に同表第2項第71号の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。

付 則（平成12年3月31日条例第31号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

付 則（平成12年6月20日条例第41号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成12年8月1日（以下「施行日」という。）から施行する。  
（経過措置）
- 2 この条例による改正前の青梅市心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）により施行日の前日の属する月の分（以下「前月分」という。）の手当または東京都の区域内の特別区もしくは他の市町村（以下「他市区町村」という。）において、旧条例による手当と同種の手当で前月分のものの支給を受けた者については、この条例による改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）第2条第1項ただし書の規定にかかわらず、手当を支給する。
- 3 他市区町村に住所を有していた者のうち引き続き青梅市の区域内に住所を有することとなったも

ので他市区町村において旧条例による手当と同種の手当の支給を受けていたものについては、新条例第2条第1項ただし書の規定にかかわらず、手当を支給する。

付 則（平成15年3月10日条例第8号）  
この条例は、平成15年4月1日から施行する。

付 則（平成21年3月31日条例第12号）  
（施行期日）

- 1 この条例は、平成21年8月1日から施行する。  
（支給すべき手当の額に関する経過措置）
- 2 平成21年7月以前の月分として支給すべき手当の額については、なお従前の例による。
- 3 この条例による改正後の青梅市心身障害者福祉手当条例（以下「改正後の条例」という。）第2条第1項第1号のうち軽度および第2号のうち3級以下に該当する者ならびに改正後の条例第3条第2項各号に該当する者について、平成21年8月から平成24年3月までの月分として支給すべき手当の額は、改正後の条例第3条の規定にかかわらず、次表のとおりとする。

| 対象月                   | 改正後の条例第2条第1項第2号のうち3級に該当する者および改正後の条例第3条第2項各号に該当する者 | 改正後の条例第2条第1項第1号のうち軽度および第2号のうち4級に該当する者 |
|-----------------------|---|---------------------------------------|
| 平成21年8月から平成22年3月までの月分 | 14,000円   | 6,500円                                |
| 平成22年4月から平成23年3月までの月分 | 12,000円   | 7,000円                                |
| 平成23年4月から平成24年3月までの月分 | 10,000円   | 7,500円                                |

- 4 青梅市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成12年条例第41号）による改正前の青梅市心身障害者福祉手当条例（以下「平成12年改正前の条例」という。）により平成12年7月分の手当または東京都の区域内の特別区もしくは他の市町村において、平成12年改正前の条例による手当と同種の手当（東京都心身障害者福祉手当に関する条例（昭和49年東京都条例第61号）に準拠して支給される手当に限る。）で平成12年7月分のものの支給を受けた者（知的障害者であって、知的発達の遅滞の程度が軽度以上のもの、身体障害者であって、身体障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める身体障害者障害程度等級表のうち、2級以上のものまたは脳性麻痺（ひ）もしくは進行性筋萎（い）縮症を有する者として当該手当が支給され、かつ、東京都心身障害者福祉手当に関する条例別表支給制限の欄の規定を当該手当の支給の要件とした場合に、当該支給制限の規定に該当しないこととなる者に限る。）に支給する手当の額については、改正後の条例第3条および前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。